



「きゅうりタウン構想」実現

1. 海陽町の概要

海陽町は徳島県の最南端に位置し、東南部の海岸線は太平洋を望み、1,000メートルに及ぶ山々がそびえ、地域の中央には北から南に海部川が太平洋へと流れ込んでいます。海部川下流の両岸流域沿いに細長く開けた平野部は、沖積作用によって形成されています。

海陽町の人口は9,283人(平成27年国勢調査)であり、65歳以上の高齢化率は43%となっており、他の地域と同様に少子高齢化が進み、人口減少の問題が生じているが、海陽町の自然を憧れとして移住者が増えているなど、豊かな自然を活かした地域活性化が期待できる地域でもあります。



海陽町の誇る海岸風景

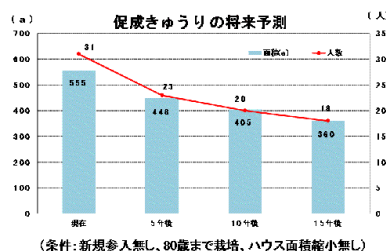
2. 活動開始の背景・経緯

キュウリの産地として知られる徳島県海部郡では、県南の温暖な気候と冬期日照量が多い自然条件を活かし、促成キュウリ栽培を続けてきたが、少子高齢化の波によって年々担い手が減少し、生産農家数は29戸となり、ピーク時の昭和55年120戸超に比べ4分の1まで落ち込むなど厳しい状況となっています。

促成キュウリについては、これまで景気低迷や重油高騰の影響など施設園芸存続の危機もあったが、地域が一体となって築いてきた栽培技術は、全国的にもトップクラスとなっています。しかし、儲かる品目となっている一方で、土づくりや毎日続く収穫作業等により、近年、新規に

栽培をはじめる若者は少ない現状でした。

このため、特産物である「促成キュウリ」を魅力ある経営とすることで、担い手の確保と栽培面積の拡大等を図り地域の活性化に繋げるための対策が急務でありました。



産地の担い手将来予測したグラフ

特産物である促成キュウリを更に魅力ある経営とすることで、担い手の確保と栽培面積の拡大等を図り地域の活性化に繋げるため、就農を希望する若者の移住と育成を進めて地域創生を図る「きゅうりタウン構想」(以下、「構想」という)を目指すことにしました。



移住就農フェアへの参加



「構想」の推進体制

3. 「きゅうりタウン構想」とは

海部郡の特産である「促成きゅうり」を核とした施設園芸を振興し、移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大を図り地方創生の取組に

つなげることを目的とした10年間の構想のことです。

具体的な展開については、県下で全国でも有数の「促成きゅうり」について、移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大を目指した取り組みにより、高齢化が進む現在の産地の衰退から脱却することを目指します。

「きゅうりタウン構想」では、その栽培技術を次世代に継承するためのサポート体制や研修施設体制を強化し、新規就農者拡大により、目標を次のとおり定めています。

- ① 産地面積 5.6 ha → 10.0 ha
- ② 収量 30t/10a 穫り
- ③ 所得: 1000万円以上
(30aの場合)



キュウリの養液栽培

4. 実現のための取組み

海部郡3町とJAかいふ及び南部総合県民局が一体となった推進組織として「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を平成27年6月23日に設立し、その実現に向けた取組をスタートさせました。

(1) 「海部きゅうり塾」の開設

平成27年10月、きゅうり栽培をする上で必要な座学を合わせた3ヶ月の短期集中講座による技術習得を目的に開講し、農業が初めての方でも受け入れられる体制を整えました。



交流拠点施設



きゅうり塾開講式

(2) 次世代園芸技術の導入

移住就農等新規就農者を定着させるためには、更に魅力あるきゅうり経営を目指すことが重要あり、篤農家のもつ「匠の技」と複合環境制御を駆使したオランダ型の先進技術を融合させ、より安定的なきゅうり経営を目指しています。



魅力あるキュウリ栽培技術を開発する次世代園芸実験ハウス



スマート農業へ挑戦

(3) 情報発信

この取組を伝えるため、移住就農者の視点に立った SNS による情報発信他、マスコミへの積極的な情報発信を展開しました。



SNSでの情報発信

また、販路開拓への取組として移住就農者が栽培した「養液栽培きゅうり」を専用パッケージにて、県内のスーパーマーケットで販売したことや、大阪方面行き的高速バスにラッピングするなど「きゅうりタウン構想」のPRとともに、きゅうりの販売拡大に努めました。



「きゅうりタウン」ラッピングバス



全国放送されたCM

5. 成果

平成30年度までの4年間の取組をファーストステージと位置づけ、これまで1期生から5期生まで24名の移住就農希望者を受け入れ、現在16名13経営体を就農に導いています。

また、海陽町野江地区に「養液栽培」での次世代園芸団地が完成し、魅力あるキュウリ経営をスタートすることができました。

担い手不足により産地存続が危ぶまれる中、「構想」実現に向けた取組みは、産地を越え地域一丸となって推進したことで、加速度的に進めることが出来ました。



移住就農者が経営を開始した「きゅうりタウン野江団地」

6. 六次産業化等による雇用と所得の創出

促成きゅうり栽培については、ピーク時には朝夕の収穫や、葉かき及びつる下ろし作業等、重労働となり、まだ作業に慣れていない新規就農者にとって大きな課題となっていることから、労働力を補完するために、JAかいふが運営する「農作業無料職業紹介所」を通じ、農作業で収入を得たい人を募集し、新規就農者とのマッチングを行う「きゅうりヘルパー」制度を創設し、8名の雇用を創出しました。



ヘルパーを募集する体験会

また、地域の女性農業者が「きゅうりスイーツ」を開発・商品化し、地元の道の駅等で販売を開始しました。スイーツの材料として、きゅうりを使う意外性や話題性から多くのマスコミにも取り上げられ、これにより「きゅうりタウン構想」の取組がより世間に広く知られるきっかけとなり、移住就農希望者の募集効果や「海部のきゅうり」の販売促進につながりました。



全国的にも珍しいとされる「きゅうりスイーツ」

7. 課題と展望

「構想」は、現在、5年目を迎え、折り返し地点となっています。

当時、この地での移住就農は難しいと周辺からも囁かれたが、JAと行政を中心に、海部地域が一体となり、小さな町が大きな夢の実現にむけ様々なアイデアのもと、地域づくりの第一歩となる移住就農者を魅力ある次世代技術に就農（誘致）させることができました。

今後は、「構想」の目標である産地倍増による地方創生の実現に向け、JAと行政主導から、「きゅうりタウン」に参加した若い人達を中心とした地域づくりと展開させていきたいと考えています。



魅力あるキュウリ栽培をめざす移住就農者（キュウリ塾4期生）